

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,879,623	流 動 負 債	1,225,422
現金及び預金	699,719	買掛金	732,345
受取手形	16,432	短期借入金	55,300
売掛金	702,579	一年内返済予定長期借入金	69,400
有価証券	227,137	未払金	98,210
前払費用	22,341	未払費用	63,731
未収入金	134,943	未払法人税等	74,076
繰延税金資産	55,763	未払消費税等	14,873
その他	21,190	前受金	1,470
貸倒引当金	485	預り金	6,830
		賞与引当金	106,120
		その他	3,062
固 定 資 産	1,302,740	固 定 負 債	251,849
有 形 固 定 資 産	297,658	長期借入金	123,850
建物	146,750	退職給付引当金	7,737
構築物	95	役員退職慰労引当金	120,262
器具及び備品	16,247		
土地	134,565		
無 形 固 定 資 産	14,678	負 債 合 計	1,477,272
ソフトウェア	10,735	資 本 の 部	
電話加入権	3,942	資 本 金	337,977
投 資 そ の 他 の 資 産	990,403	資 本 剰 余 金	258,512
投資有価証券	94,680	資本準備金	258,512
子会社株式	616,640	利 益 剰 余 金	1,115,953
破産更生債権等	3,036	利益準備金	16,643
長期前払費用	2,808	任意積立金	870,000
繰延税金資産	85,449	別途積立金	870,000
敷金	170,041	当期末処分利益	229,310
会 員 権	26,100	株 式 等 評 価 差 額 金	2,479
そ の 他	19,920	自 己 株 式	9,830
貸倒引当金	28,273		
		資 本 合 計	1,705,091
資 産 合 計	3,182,363	負 債 ・ 資 本 合 計	3,182,363

損益計算書

平成 16年4月 1 日から
平成 17年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業収益		5,507,142	
	売上高	5,507,142		
	営業費用		5,187,927	
	売上原価	3,477,145		
	販売費及び一般管理費	1,710,781		
	営業利益		319,215	
	損益の部	営業外収益		66,128
		受取利息及び配当金	34,179	
		受取指導料	5,828	
		受取販売協力金	23,370	
その他		2,750		
営業外費用			11,512	
支払利息		4,609		
新株発行費	4,900			
その他	2,002			
経常利益		373,831		
特別損益の部	特別損失		16,855	
	固定資産除却損	12,446		
	投資有価証券評価損	2,528		
	その他	1,880		
税引前当期純利益			356,976	
法人税、住民税及び事業税			143,361	
法人税等調整額			2,382	
当期純利益			215,997	
前期繰越利益			51,863	
自己株式処分差損			681	
中間配当額			37,869	
当期末処分利益			229,310	

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ・ 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- ・ 満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）
- ・ その他有価証券
時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算出）
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産
建物(附属設備を除く)…………… 定額法
その他の有形固定資産…………… 定率法
- ・ 無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

- ・ 新株発行費…………… 支払時に全額費用として計上しております。

(4) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ・ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- ・ 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。なお、平成15年4月の内規改定により、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としております。当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 103,217千円

(3) 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	88,905千円
短期金銭債務	4,774千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピュータおよびその周辺機器があります。

(5) 商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）

（平成14年8月6日発行）

発行すべき株式の種類	普通株式
新株発行予定残数	84,000株
発行価額	無償
行使価額	267円

（平成16年1月15日発行）

発行すべき株式の種類	普通株式
新株発行予定残数	168,000株
発行価額	無償
行使価額	174円

（注）第2回新株予約権のうち、新株予約権者3名の退職にともない、平成17年3月14日開催の取締役会決議により、新株予約権6個（12,000株）を無償にて消却いたしました。

(6) 保証債務額 220,000千円

(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額
2,479千円

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社に対する取引高

・ 営業取引

売上高	35,431千円
仕入高	9,846千円
販売費及び一般管理費	7,682千円

・ 営業取引以外の取引高

受取利息	157千円
受取配当金	33,000千円
受取指導料等	3,620千円

(2) 1株当たり当期純利益 21.44円

4. 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことにもない、当期から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。

なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、16,253千円、前期における投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は、17,810千円であります。